貸借対照表

平成24年 3月31日　現在

カレラアセットマネジメント株式会社　　(単位：　円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	94,806,102	【流動負債】	3,973,145
現金及び預金	94,400,627	未払金	3,853,145
前払費用	34,650	未払法人税等	120,000
繰延税金資産	230,422	負債の部合計	3,973,145
未収入金	2,043	純資産の部	
未収消費税	138,360	【株主資本】	97,559,476
【固定資産】	6,253,536	資本金	50,000,000
【有形固定資産】	2,845,082	資本剰余金	50,000,000
工具器具備品	2,845,082	資本準備金	50,000,000
【無形固定資産】	2,243,968	利益剰余金	-2,440,524
ソフトウェア	2,243,968	その他利益剰余金	-2,440,524
【投資その他の資産】	1,164,486	繰越利益剰余金	-2,440,524
繰延税金資産	1,164,486		
【繰延資産】	472,983		
創立費	472,983	純資産の部合計	97,559,476
資産の部合計	101,532,621	負債及び純資産合計	101,532,621

損　益　計　算　書

自　平成23年 7月19日
至　平成24年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　(単位：　円)

科　　目	金　　額	
売上総利益金額		0
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		3,642,190
営業損失金額		3,642,190
【営業外収益】		
受取利息	10,225	
営業外収益合計		10,225
【営業外費用】		
繰延資産償却	83,467	
営業外費用合計		83,467
経常損失金額		3,715,432
税引前当期純損失金額		3,715,432
法人税・住民税及び事業税		120,000
法人税等調整額		-1,394,908
当期純損失金額		2,440,524

販売費及び一般管理費内訳書

自　平成23年 7月19日
至　平成24年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　(単位：　円)

科目	金額	
法定福利費	26,175	
旅費交通費	15,886	
通信費	363,480	
消耗品費	1,319,222	
事務用消耗品費	173,282	
支払手数料	26,096	
リース料	27,600	
租税公課	458,955	
減価償却費	105,363	
送金手数料	4,900	
調査費	21,231	
業務委託費	1,100,000	
販売費及び一般管理費合計		3,642,190

株主資本等変動計算書

自　平成23年 7月19日
至　平成24年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　(単位：　円)

【株主資本】

資本金	当期首残高		0
	当期変動額	会社設立時の資本	50,000,000
	当期末残高		50,000,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		0
	当期変動額	会社設立時の資本	50,000,000
	当期末残高		50,000,000
資本剰余金合計	当期首残高		0
	当期変動額		50,000,000
	当期末残高		50,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		0
	当期変動額	当期純利益金額	-2,440,524
	当期末残高		-2,440,524
利益剰余金合計	当期首残高		0
	当期変動額		-2,440,524
	当期末残高		-2,440,524
株主資本合計	当期首残高		0
	当期変動額		97,559,476
	当期末残高		97,559,476
純資産の部合計	当期首残高		0
	当期変動額		97,559,476
	当期末残高		97,559,476

個 別 注 記 表

【重要な会計方針】

1、繰延資産の償却方法

創立費の償却方法

繰延資産として計上した創立費は、資産として繰延べ、５年均等償却しております。

2、固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

器具備品　　３年～20 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（3）リース資産

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成 20 年４月１日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ただし、一契約のリース料総額が 300 万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を行っております。

3、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4、追加情報

（1）法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月２日に公布され、平成 24 年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 24 年４月１日に開始する事業年度から平成 26 年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 39.90%に、平成 27 年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 37.11%となります。

５、重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

１、有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

器具備品　　67千円

無形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

ソフトウェア　　38千円

２、投資その他の投資は、次の通りであります。

繰延税金資産　　1,164千円

３、繰延資産の償却累計額は、次の通りであります。

創立費　　83千円

（損益計算書関係）

１、繰延資産償却の内容は、次の通りであります。

創立費償却額　　83千円

（株主資本等変動計算書関係）

第１期（自　平成23年７月19日　至　平成24年３月31日）

１、発行済株式の種類及び総数に関する事項

	平成23年７月19日	増加	減少	平成24年３月31日
発行済株式 普通株式	200株	—	—	200株
合計	200株	—	—	200株

２、自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。